

事業概要【新潟県被災者生活再建支援システム強化対策事業】

自治体名	新潟県	人口	2,124,721人	事業費	4,133千円
事業概要	<p>災害対応事務の標準化とデジタル化を進めることにより、市町村が担当する建物被害認定調査や罹災証明書発行を正確かつ迅速に行い、被災者の生活再建の早期実現を図る。県・市町村共同利用システムをオンプレ型からクラウド型へ移行し、県・市町村の同時被災リスクを回避することで、住民へのサービスを停滞させることなく提供し続ける。また、今後随時実装される新たな具体サービスを適宜利用し、住民の更なる利便性向上を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 応急対応機能（防災設備管理・被害状況管理） <ul style="list-style-type: none"> 被災時の住家被害、非住家被害、人的被害等を登録し、一元管理可能。 2 建物被害認定機能 <ul style="list-style-type: none"> 平時の調査員研修と、発災時の建物被害認定調査のデータ登録が可能。 3 罹災証明書発行機能 <ul style="list-style-type: none"> 罹災証明書申請者の住民、家屋、被害情報を瞬時に特定し、罹災証明書を迅速に発行可能。 4 被災者台帳管理機能 <ul style="list-style-type: none"> 質の高い被災者台帳により、公平公正で効率的な生活再建支援を実現。 5 避難行動要支援者機能 <ul style="list-style-type: none"> 地域における要支援者の安否確認情報や「個別避難計画」情報を地図上で登録可能 6 マイナポータル電子申請連携機能 <ul style="list-style-type: none"> マイナポータル、申請管理システム、被災者生活再建支援システム間での情報の連携が可能。 				
<p>主な KPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 新潟県被災者生活再建支援システムの操作経験者数累計 ② 調査班 1 班の 1 日当たりの建物被害認定調査件数（棟数） 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 発災日から数えた罹災証明書の発行開始日数 		

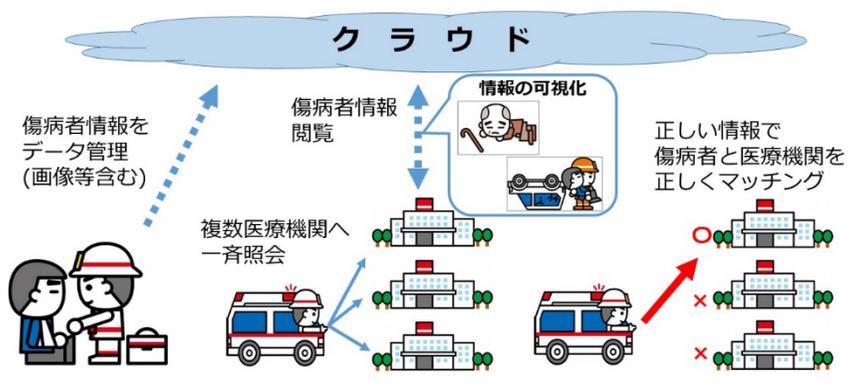
事業概要 【クマ等鳥獣被害対策DX事業】

自治体名	新潟県	人口	2,122,878人	事業費	12,200千円						
事業概要	クマをはじめとした鳥獣被害から県民の安全や財産を守るため、効果的に鳥獣被害対策を進めるためのデータ基盤を整備するとともに、市町村によるデジタル機器を活用した緩衝地帯の整備・監視体制を構築する取組の支援を行う。										
具体サービス	<p>【鳥獣被害対策プラットフォーム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 鳥獣業務の調査・統計データを一元化し、将来的にはゾーニング（野生鳥獣活動優先、緩衝地帯、人間活動優先）を含めて、地図に表示する等の視覚化を行い、県民に分かりやすく情報提供する <p>【デジタルを活用したモニタリング調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動撮影カメラを活用したクマのモニタリング調査体制を構築し、継続観測により、個体数推定の精度向上を図るとともに、結果をプラットフォームで集約・共有し、クマの計画的な管理を進める <p>【緩衝地帯管理DX導入支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル機器を活用した労力と費用を抑えた効率的・効果的な緩衝地帯の整備と監視体制の構築を支援し、人間活動を優先するゾーンへのクマやイノシシ等の出没を抑制する 	<p style="text-align: right;">■ 本事業で実施するもの</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-bottom: 10px;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">調査・統計データ</td> <td style="width: 20%;">✓クマ出没 ✓捕獲数</td> <td style="width: 60%; border: 2px solid gray;">✓モニタリング調査 ✓ゾーニング</td> </tr> </table> </div> <p style="text-align: center;">▼ 適宜取込</p> <div style="border: 1px solid gray; padding: 10px; margin: 10px auto; width: 80%; text-align: center;"> <p>鳥獣被害対策プラットフォーム</p> </div> <p style="text-align: center;">▼ データに基づく施策の意思決定</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-bottom: 10px;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">県基本方針に定める対策</td> <td style="width: 60%; border: 2px solid gray;">✓電気柵・集落診断 ✓緩衝地帯管理</td> <td style="width: 20%;">✓捕獲</td> </tr> </table> </div> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">野生鳥獣による人身被害等の低減</p>				調査・統計データ	✓クマ出没 ✓捕獲数	✓モニタリング調査 ✓ゾーニング	県基本方針に定める対策	✓電気柵・集落診断 ✓緩衝地帯管理	✓捕獲
調査・統計データ	✓クマ出没 ✓捕獲数	✓モニタリング調査 ✓ゾーニング									
県基本方針に定める対策	✓電気柵・集落診断 ✓緩衝地帯管理	✓捕獲									
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①鳥獣被害対策プラットフォームのアクセス件数</p> <p>②クマ検知AIカメラ等によるクマの出没検知回数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①野生鳥獣による人身被害者数</p> <p>②緩衝地帯DX導入支援事業実施市町村におけるクマによる人身被害者数</p> <p>③野生鳥獣による農産物被害金額</p>									

事業概要 【所蔵品のデジタルアーカイブ化事業】

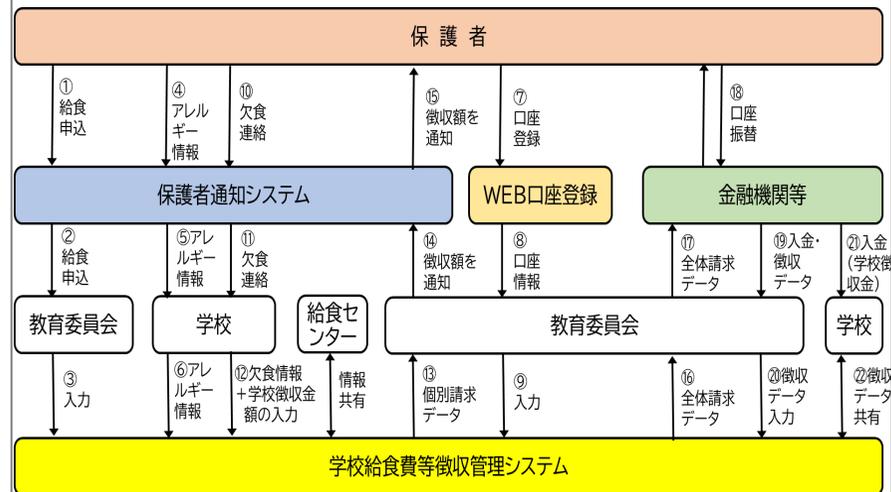
自治体名	新潟県新潟市	人口	768,095人	事業費	11,000千円
事業概要	<p>本市の二つの美術館が所蔵する美術作品（所蔵品）約6千点をデジタルデータ化し、インターネットを通じて公開・情報提供することにより、貴重な所蔵品の価値が公共に共有され、広く市民の文化芸術活動や学習活動の推進に寄与する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【所蔵品のデジタルデータ化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 所蔵品情報のデータベース化 所蔵品のデジタル画像化 <p>【所蔵品情報管理・公開システムの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> インターネットを通じて公開・情報提供することで、時間や場所を問わず、文化芸術活動や学習活動での利用が可能となる。 美術作品の保存的見地から展示機会が制限される作品についても、いつでも情報を参照することができる。 	 <p>インターネットで検索・閲覧</p> <p>所蔵品情報管理・公開システム</p> <ul style="list-style-type: none"> 所蔵品情報のデータベース 所蔵品のデジタル画像データ <p>データを登録</p> <p>所蔵品のデジタルデータ化</p> <ul style="list-style-type: none"> 所蔵品情報データ 所蔵品のデジタル画像 			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①所蔵品データベースの閲覧者数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①文化芸術活動（鑑賞含む）を行う市民の割合</p> <p>②コレクション（所蔵品）展観覧者満足度</p>			

事業概要【救急業務 I C T 化推進事業】

自治体名	新潟県新潟市	人口	768,095人	事業費	53,000千円
事業概要	<p>本市は他都市と比べ、病院収容所要時間が延伸しており、傷病者（市民）の負担の増加や次の救急要請への迅速な対応に支障をきたすおそれがある。また、病院照会は電話（口頭）で行っており、情報の行き違いによるミスマッチが発生している。救急業務に I C T を導入することで、時間短縮や正確な情報伝達を実現し、傷病者（市民）の後遺症の軽減を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【救急医療情報システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・傷病者情報のデジタル化（OCRや音声認識機能を活用し、データ入力を簡素化する） ・傷病者情報を複数の医療機関へ一斉送信することで、病院照会に係る時間の短縮を図る。（現在は病院毎に電話で照会） ・傷病者情報の可視化により医療機関と情報を共有することで、搬送先のミスマッチを減少させる。 ・救急搬送にかかる時間を短縮することで、傷病者（市民）に、より早く適切な医療が施すことが可能となり、傷病者の後遺症の軽減を図ることができる。 		 <p>①現場活動 ②病院照会 ③ミスマッチ減少</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末を使用して、傷病者情報をクラウドへ入力 ・クラウドを経由して、医療機関と傷病者情報を共有 ・正しい情報で、傷病者と医療機関を正しくマッチング 		
<p>主な KPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①救急医療情報システムの使用施設数 ②救急医療情報システムの使用して搬送した人数割合 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①病院収容所要時間の短縮 ②転送件数の減少 		

事業概要 【学校給食費等DX事業】

自治体名	新潟県新潟市	人口	768,095人	事業費	84,989千円
事業概要	<p>保護者が支払う学校給食費の徴収管理について、学校の事務から市の事務へ移行するにあたり、DXを進め、全児童生徒等の給食費等のデータを集中管理し、保護者とのやり取りも可能とするシステムを構築する。その他学校徴収金も一括徴収し、保護者の利便性向上を図る。また、給食費等の振替口座の登録をWEB上で行う。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【保護者通知システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 給食の申込や通知等を中心に、欠席情報など、保護者との連絡等に利用できる通知システムを導入 <p>【保護者振替口座のWEB登録】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校給食費等の振替口座を保護者がWEBで登録できる <p>【学校給食費等徴収管理システム】</p> <p>児童生徒の給食の喫食情報や請求・支払等のデータ及び保護者の金融機関口座情報を管理する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 保護者は学校指定でなく、任意の金融機関口座を引落口座にできる。 口座振替以外にもバーコード決済も可能となる。 清算、返金の現金処理が減り、保護者負担や現金処理のリスクが減少する。 アレルギー情報管理により保護者の安心度が高まる。 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①保護者通知システム利用登録者数 ②WEBによる口座登録件数 ③学校給食費等徴収管理システムによる一括徴収登録者数 <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①保護者の満足度（保護者通知システム） ②保護者の満足度（WEB口座登録） ③保護者負担による振替手数料の減（学校給食費等徴収管理システム） 				



事業概要 【粗大ごみ受付・収集運搬業務DX化事業】

自治体名	新潟県長岡市 全市内	人口	258,512人	事業費	13,000千円
事業概要	<p>受付から収集完了までを一元化できるシステムを導入し、申込をワンストップにし市民サービスの向上と業務の省力化及び効率化を図るもの。また、収集業務にタブレット端末を導入することにより収集状況をリアルタイムで把握することを可能とする。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【粗大ごみ受付収集システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 粗大ごみ受付 オペレーターの入力負荷を軽減した入力画面により、各項目をスムーズに登録、修正、削除できる。 粗大ごみ受付（ネット申込） ユーザーが申込時に収集日、料金が分かる。 粗大ごみ収集管理 収集状況をリアルタイムで把握することが可能となり、申込者からの問い合わせに対する即時・的確な対応が可能。 	<p>The diagram illustrates the flow of information and services. At the top is a yellow box labeled '市民' (Citizens). Below it is a blue box labeled '長岡市 粗大ごみ受付収集システム' (Nagaoka City Large Waste Reception and Collection System). At the bottom is a green box labeled '収集委託業者' (Collection Contractor). A yellow arrow points from the City System up to Citizens, and a blue arrow points from Citizens up to the City System. A green double-headed arrow connects the City System and the Collection Contractor, with the text '収集依頼、報告' (Collection Request, Report) next to it.</p> <ul style="list-style-type: none"> インターネット、電話による粗大ごみ申込 収集状況に関する問い合わせ インターネット申込者に対するメールによるお知らせ（リマインダー等） 問い合わせに対する迅速な対応 			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①オンライン申請率</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①ユーザーの利用満足度</p>			

事業概要 【ながおかウェルネス事業】

自治体名	新潟県長岡市	人口	258,512人	事業費	19,360千円
事業概要	<p>市民の健康行動の継続を図るため、スマホのアプリ上で健康情報や行動記録を一体的に確認、成果の見える化を行い、運動習慣などの健康行動の継続を支援する。</p> <p>健康行動に対するインセンティブ（報奨）を設け、参加、継続意欲を向上する。インセンティブは、デジタル地域通貨の「ながおかペイ」との連携を図り、健康づくりとあわせて、地域経済活性化にも寄与する仕組みをつくるもの。</p>				
具体サービス	<p>【健康アプリ】</p> <p>(1) 健康行動（歩数、体重管理、健康講座への参加）の記録</p> <p>(2) 健診データの閲覧（自力入力及び画像登録またはマイナポータルから取得）</p> <p>(3) 健康行動のランキング機能 プッシュ通知による健康・イベント情報の提供（アプリ上で長岡市独自イベントの実施など）</p> <p>【健康ポイント】</p> <p>(1) 健康アプリ内で貯める</p> <p>(2) 健康行動にポイントを付与し、ながおかペイに変換</p> <p>(3) 獲得ポイントはスマートフォンで確認</p>		<p>健康行動 (歩数、体重管理、健康講座への参加)</p> <p>↓ 健康アプリに反映 ↑ 健康行動の継続</p> <p>健康アプリ</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康行動の記録 (歩数、体重、健康講座への参加記録) 健診データの閲覧 他参加者と競い合う等イベント <p>↓ ながおかペイと連携し、ポイント移管</p> <p>ながおかペイ</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康アプリで獲得したポイントを取扱店で利用可能 <p>→ ポイントを利用することで地域経済の活性化</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①健康アプリのダウンロード累計数</p> <p>②健康講座、各種イベントの参加者数</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①健康行動の変化</p> <p>②健康アプリの継続率</p> <p>③利用者の満足度</p>		

事業概要 【公立保育園・公立幼稚園キャッシュレス決済サービス導入事業】

自治体名	新潟県長岡市	人口	258,512人	事業費	4,866千円
事業概要	<p>オンライン決済サービスを導入し、園の集金方法をキャッシュレス・ペーパーレス化することで以下を実現する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・納付環境の整備による保護者の利便性向上及び期限内収納率の向上を図る。 ・納付に係る保護者の手間（現金の準備等）を解消する。 ・職員の現金取扱いに係るリスクの解消及び業務改善による事務や保育時間等の創出を図る。 				
<p>具体サービス</p>	<p>【諸経費キャッシュレス化サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園で扱う諸経費を、スマートフォンから以下のチャンネルで納付できるようにする。 ①クレジットカード ②電子マネー ③コンビニエンスストア 		<div data-bbox="1114 532 1968 642"> <p>enpayを使った集金の流れ</p> <p>請求、集金、支払管理の3つのステップ。簡単・確実に完了させることができます。</p> </div> <div data-bbox="1114 654 1968 885">  </div> <div data-bbox="1114 999 1968 1056">  </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①利用者数 ② ③ 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①キャッシュレス決済サービスの満足度 ② ③ 		

事業概要 【ICTを活用した鳥獣被害対策の強化事業】

自治体名	新潟県長岡市	人口	258,512人	事業費	5,613千円
事業概要	<p>サルによる農作物被害を減少させるため、GPS首輪発信器によるサルの動向調査を行う。位置情報を住民へ公開し、地域ぐるみでの追い払いに活用する。また、サルの移動経路に地域が監視・管理するICTセンサー付き大型囲い罠を導入し、効率的な捕獲を推進する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【サル位置情報公開サービス】 スマートフォンやパソコンで、GPS首輪を装着したサルの動向調査を行う。位置情報の公開により地域ぐるみの追い払いに活用し、移動経路等の把握により効果的な罠の設置場所の検討に活用する。</p> <p>【ICTセンサー付き大型囲い罠による捕獲通知システム】 GPS首輪で取得した移動経路等のデータを基にICTセンサー付き大型囲い罠を設置。捕獲時に画像・動画を自動撮影、AIにより捕獲した獣種を識別したうえで、捕獲者等に通知する。</p>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サル位置情報公開サービスの活用率 ②サルの群れごとの頭数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①加害レベルの平均値 ②農作物被害額の削減 ③ 			

事業概要 【新潟県共同利用 被災者生活再建支援システムの導入】

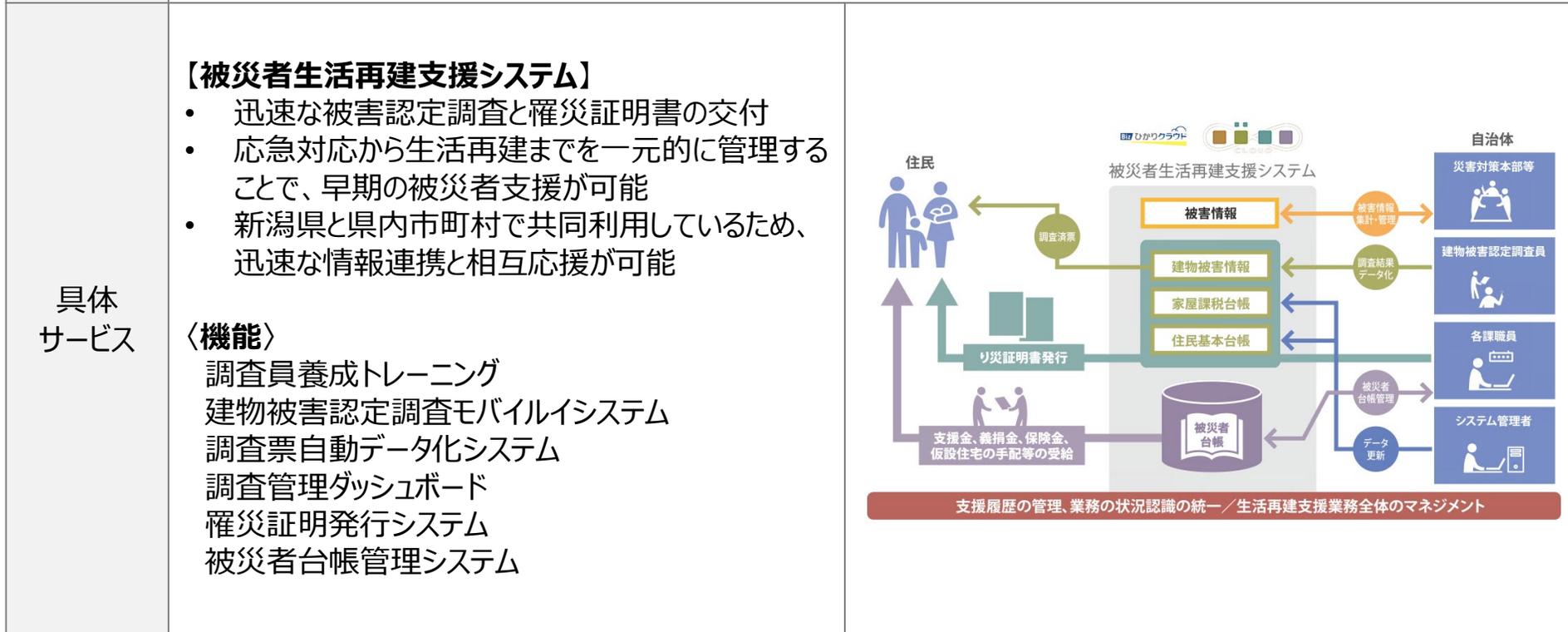
自治体名	新潟県長岡市	人口	258,512人	事業費	2,430千円
------	--------	----	----------	-----	---------

事業概要
被災者の生活再建に欠かせない罹災証明書について、これまでは被害認定調査に係る事務処理が、紙ベースによるアナログ処理であったため、膨大な時間と労力を要していた。本事業は、デジタル技術を活用し、申請から罹災証明書発行までのプロセスの迅速化を図り、もって早期に被災者の生活再建を実現することを目指す。

【被災者生活再建支援システム】

- 迅速な被害認定調査と罹災証明書の交付
- 応急対応から生活再建までを一元的に管理することで、早期の被災者支援が可能
- 新潟県と県内市町村で共同利用しているため、迅速な情報連携と相互応援が可能

〈機能〉
 調査員養成トレーニング
 建物被害認定調査モバイルシステム
 調査票自動データ化システム
 調査管理ダッシュボード
 罹災証明発行システム
 被災者台帳管理システム



主な KPI

【アウトプット指標（活動指標）】

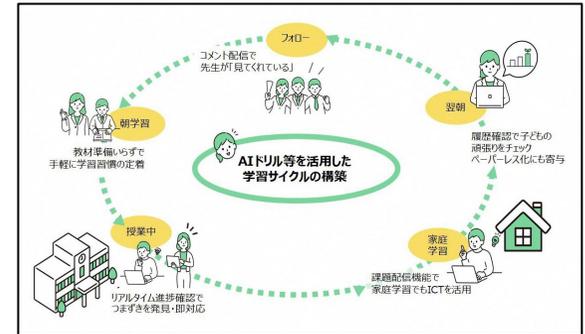
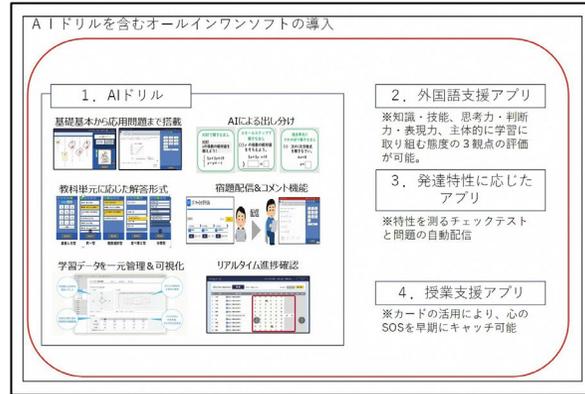
- ①システムを用いた調査件数
- ②「チームにいがた」災害対応業務研修の受講者数
- ③被害認定・罹災証明書発行シミュレーション訓練の実施

【アウトカム指標（成果指標）】

- ①罹災証明書交付時における市民満足度

事業概要 【ICTを活用した学力向上推進事業】

自治体名	新潟県三条市	人口	92,507人	事業費	19,796千円
事業概要	<p>家庭での学習時間の不足や発達特性により、学習の困難さを抱える児童生徒が増加し、当市の児童生徒の学力は低下傾向にある。これらの課題を解消するため、AIドリル、発達特性に応じたアプリ、外国語の支援アプリ等が一体化されたソフトを導入し、学習者用端末をより効果的に活用することで、自分のペースや理解度に応じた個別最適な学びの充実を図り、学力向上ひいては、学びや日々の生活への前向きな意欲の醸成につなげていく。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【AIドリル】小1～中3</p> <ul style="list-style-type: none"> 基礎基本となる問題から思考力・判断力・表現力を育成する応用問題まで学習指導要領に準拠した内容で、小1～中3までの国語・算数数学・理科・社会・英語を収録。 習熟度に応じて問題が出題され、個別最適な学習が可能。 一斉、個別に取り組ませたい問題、時間を設定し、配信が可能。取組状況をリアルタイムに把握可能。 自動採点機能で、教員の採点業務の負担軽減。 <p>【発達特性に応じたアプリ】小1～小6</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童の特性を測るチェックテストで個々の特性を把握可能。 特性に合わせた問題の自動提案。 教員、保護者が児童の取組状況をリアルタイムで把握可能。 <p>【AIを用いた外国語「話すこと」の支援アプリ】小5・6</p> <ul style="list-style-type: none"> テストと練習の2エリアを保有。 知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体的に学習に取り組む態度の3観点の評価が可能。 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①AIドリル等の学校での活用割合 ②AIドリルを活用した宿題のデジタル化の割合 ③発達特性に応じたアプリの学校での活用人数 ④発達特性に応じたアプリの学校での活用割合 ⑤AIを用いた外国語「話すこと」の支援アプリの学校での活用割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①NRT学力検査の偏差値の向上 ②家庭での学習時間の時間数の増加 ③児童生徒のAIドリル等の活用満足度 ④発達特性に応じたアプリ利用者児童の活用満足度 ⑤AIを用いた外国語「話すこと」の支援アプリの活用満足度 ⑥AIを用いた外国語「話すこと」の支援アプリの家庭での活用度 			



事業概要【スマート窓口構築事業】

自治体名	新潟県三条市	人口	92,507人	事業費	22,090千円
事業概要	<p>行政手続きのための来庁、待ち時間の長さ、手続きの分かりにくさ等への不満を解消するため、ICT機器やサービスを活用し、『行かない、迷わない、書かない、待たない』スマート窓口の実現を目指す。マイナンバーカードを利用し、自宅からでも手続きができるオンライン申請、『迷わない、書かない、待たない』を実現するためのセルフ端末、キャッシュレス用セルフ精算システムの整備、市民ホールへのコンシェルジュデスクの設置を行う。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【オンライン申請システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 住民は自宅等からスマートフォン等を使用して、オンライン上で手続きの申請ができる。 ● マイナンバーカードを利用した電子署名 ● 電子決済や電子交付に対応しているため、オンライン上での手続き完結を支援し、『行かない』窓口を実現 <p>【書かない窓口・セルフ端末システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 来庁した住民は、窓口でタブレット端末を利用し、手続きの申請又は証明書の発行を実施できる。 ● マイナンバーカードをOCR処理等で読み込むことで、基本情報の入力が不要となる。 ● 設問項目をあらかじめ設定することで、住民に必要な手続きを自動で判定 ● 入力した申請データは関連課で活用できる。 <p>【キャッシュレス用セルフ精算システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● キャッシュレス決済に対応しているため、住民がセルフで精算することができ『待たない』窓口を実現 		<p>自宅 『行かない、書かない、待たない』オンライン申請システム</p> <p>三条市庁舎 『行かない、迷わない、書かない、待たない』オンライン申請システム、書かない窓口システム、セルフ端末、セルフ精算</p> <p>・マイナンバーカードの公的個人認証を利用したオンライン申請</p> <p>・オンラインで事前申請して来庁予約 → QRコードで窓口での時間が短縮</p> <p>データ</p> <p>データ</p> <p>データ</p> <p>分析データの収集等 ・オンライン申請率 ・事前申請率 など</p> <p>最適化</p> <p>総合窓口業務全体のフローを最適化し、業務効率化の実現と空間デザインによる住民スペースを有効活用し、住民の利便性の向上を目指す。</p> <p>①【コンシェルジュデスクの設置】</p> <p>②【かんたん窓口システム】</p> <p>③【セルフ端末】</p> <p>④【セルフ精算】</p> <p>①市民ホールの改革に合わせたサインや動線の検討と併せ、改革に応じて生じる住民スペースの整備 ②事前申請したQRコードを読み込むことで、申請内容が反映され、処理時間が短縮 ③、④総合案内において、証明書発行用のセルフ端末での申請書自動作成、各種証明書の発行に併せ、セルフ精算が可能となる。</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① オンライン申請率 ② 申請書の事前作成率 ③ セルフ申請端末利用率 ④ 手数料のキャッシュレス決済率 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 来庁者数【オンライン申請システム（来庁者数の減少）】 ② 平均処理時間【書かない窓口・セルフ端末システム（所要時間の短縮）】 ③ 平均在庁時間【キャッシュレス用セルフ精算システム（証明発行手続所要時間の短縮）】 		

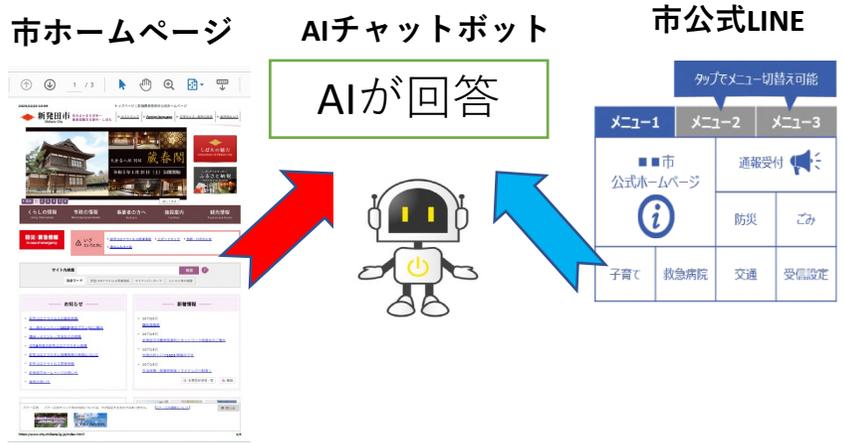
事業概要 【Web口座振替受付サービス導入事業】

自治体名	新潟県柏崎市	人口	77,591人	事業費	6,508千円
事業概要	<p>税・公金の口座振替申込手続きをオンライン化することで、納付者の利便性の向上を図り、口座振替を推進する。いつでも、どこでも口座振替の申込手続きができる環境（場所や時間を問わず、平日や日中に市役所や金融機関の窓口に行かなくて良い）を整備することで、勤労世代（特に子育て世代）や市外・県外等の遠方居住者の負担を軽減する。また、口座振替を推進することで、収納に係る経費の抑制を図る。</p>				
具体サービス	<p>【Web口座振替受付サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> PCやスマートフォン、タブレット端末等からオンラインによる税・公金の口座振替申込手続きが可能となる。 いつでも、どこでも、印鑑レスで手続きできる。 口座情報登録が即時に完了し、登録結果が利用者へ配信される。 <p>《導入する税》 市県民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税（種別割）、国民健康保険税（普通徴収）</p> <p>《導入する公金》 後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料、小中学校給食費、児童クラブ利用料、公営住宅使用料</p>				
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①【税・公金】Web口座振替受付サービスの利用件数 ②【公金】子育て世代のWeb口座振替受付サービス利用率 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①【市税】納税に占める口座振替の割合 ②【市税】口座振替の新規登録件数 ③【市税】収納経費の削減額 ④利用者満足度 		

事業概要【公立保育園ICT化推進事業】

自治体名	新潟県柏崎市	人口	77,591人	事業費	17,309千円
事業概要	<p>公立保育園 13園に「保育園ICTシステム」を導入し、保護者に対しアプリの提供をすることで、日々の園利用における利便性の向上を図る。</p> <p>また、保育業務の効率化により、保育士の業務負担を軽減し保育に専念できる環境を整備し、子どもと向き合う時間を増やし、全体として保育の質の向上を図る。</p>				
具体サービス	<p>【保護者アプリサービス内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 欠席・遅刻連絡 連絡帳の確認 保育園だより・行事予定確認 <p>【保育園ICTシステム内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 登降園管理 指導案作成 園だよりの配信 延長保育料計算 職員シフト管理 	<p>初期費用 0円～ 月額 5,500円(税込)～</p> <p>登降園・入退室管理 保護者連絡 指導案・日誌作成 シフト管理 請求管理</p> <p>保育ドキュメンテーション 連絡帳 延長保育料計算 検温・感染症チェック ヒヤリハット</p> <p>発育・健康記録 緊急連絡 アンケート 写真共有・販売 複数施設管理</p>			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保護者アプリのダウンロード割合 ②アプリによる情報発信回数 ③欠席連絡等におけるアプリ利用割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保育システム利用満足度 ②保育の質の向上（保育サービスへの満足度） ③ 			

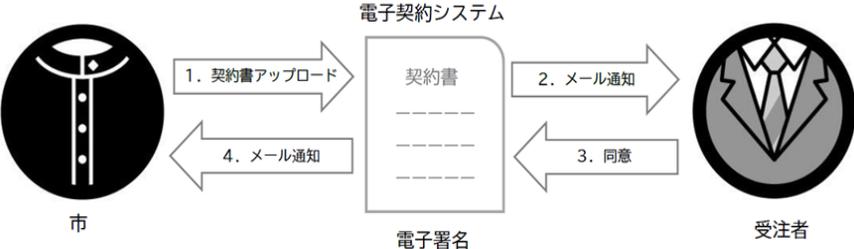
事業概要 【AIチャットボット導入事業】

自治体名	新潟県新発田市	人口	92,971人	事業費	2,874千円
事業概要	<p>市民向けにAIチャットボットを構築、導入し、市民生活に密接な関わりを持つ、市民生活課や環境衛生課の特に問い合わせが多く、市民の方が知りたい情報を24時間365日いつでもアクセスし、簡単に照会できるようにすることで、市民サービス向上を図るとともに、業務時間中の電話での問い合わせ件数が削減され、業務の効率化を図ることができる。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【AIチャットボット導入事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民生活課の証明書発行、マイナンバー関連、住民異動に関する問い合わせに対応 環境衛生課のごみの分別や捨て方に関する問い合わせに対応 令和5年度に導入する、子育てアプリ等とも連携を図り、より分かりやすく、統一感を持たせる 	 <p>The diagram illustrates the AI chatbot's role in providing answers to inquiries from both the city's official website and its official LINE account. A central robot icon labeled 'AIが回答' (AI answers) is connected by red and blue arrows to the '市ホームページ' (City Homepage) and '市公式LINE' (City Official LINE) respectively.</p>			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①AIチャットボット利用件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①AIチャットボットの利用満足度</p>			

事業概要 【窓口キャッシュレス決済導入事業】

自治体名	新潟県新発田市	人口	92,971人	事業費	9,131千円
事業概要	<p>キャッシュレス決済の国を挙げての推進等により、民間での支払については、キャッシュレス決済が普及してきているが、当市市庁舎等における支払については、現金での取扱いとしているため支払方法の選択肢がなく、利用者にとって不便であり、また会計に係るサービス提供にも時間を要している。この事業を実施することで、利用者の支払の選択肢を増やし、サービス提供の時間短縮を図る。</p>				
具体サービス	<p>【窓口キャッシュレス決済の導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> クレジット・電子マネー・QRコード決済等の決済手段に対応できるキャッシュレス決済端末の導入 現金収納とキャッシュレス決済が管理可能なレジシステムを導入 		<pre> graph TD User[利用者] -- ①サービス提供 --> City[市（窓口）] City -- ②クレジット、電子マネーQRコード提示 --> User User -- ③代金支払 --> Business[事業者] City -- ④決済データ --> Business Business -- ⑤収納金支払 --> City Business -- ⑥決済手数料 --> City </pre>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①キャッシュレス決済比率（件数比） ② ③ 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①窓口での会計時間の短縮（年間） ②キャッシュレス決済サービスの利用者満足度 ③ 		

事業概要 【電子契約システム導入事業】

自治体名	新潟県新発田市	人口	92,971人	事業費	1,958千円
事業概要	<p>現在、契約の締結においては、紙の契約書を作成し、双方ともに記名押印している。今後、電子契約システムを導入することで、市が契約書をアップロードし、受注者は承認するだけで契約締結となる。</p> <p>これにより、受注者は、来庁に伴う移動時間や電話連絡等、契約事務に係る時間を削減することができる。併せて、印紙税、封筒及び切手代といった直接コストの削減も図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【電子契約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 電子署名 ・ クラウドにて契約書データを保管 ・ 契約書データ検索機能 ・ アラート機能 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①電子契約件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①受注者の印紙税削減額</p> <p>②紙での契約締結から電子契約にすることで削減される業務時間</p> <p>③電子契約を行った受注者の満足度</p>			

事業概要 【書かない窓口サービス整備事業】

自治体名	新潟県小千谷市	人口	33,230人	事業費	47,650千円
事業概要	<p>すべてのお客様に利用しやすい窓口サービスを提供するため、窓口支援システム及び共通データベースを整備する。併せて、窓口でシステムを利用できるようにPC、パソコン、カウンターの入替等を行い、システムの利用環境を整備し、「書かない」「待たない」「回らない」スマートな窓口を実現する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【書かない窓口サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本庁舎、子育て関連の施設及び支所に書かない窓口サービスを導入 窓口支援システムと各業務システムがデータを連携できる基盤を整備 既存業務システムから連携用データ出力のための改修 受付用PC、プリンタ等の配置及びカウンターの入替えにより窓口環境を整備 	<p>ヒアリング → 入力</p> <p>← 手続き完了 ← 出力</p> <p>窓口支援システム</p> <p>共通DB</p> <p>各業務システム群</p> <p>窓口SaaS</p> <ul style="list-style-type: none"> ○申請書類の受付・作成支援 ○必要な手続きや対応履歴の表示 <p>一部業務は、窓口支援システムに入力したデータをRPAで基幹業務システムに入力</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①システム対応可能手続き数 ②データ連携手続き数 ③書かない窓口利用者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①来庁者の窓口滞在時間 ②窓口集約した手続き数 ③ 			

事業概要 【電子入札システム導入事業】

自治体名	新潟県見附市	人口	38,593人	事業費	9,872千円
事業概要	<p>電子入札システムの導入により、入札参加者の移動や拘束時間などの負担軽減及び利便性の向上を図るとともに、入札の透明性を高め、本市及び事業者のDX化の推進を図ろうとするもの。また、県の共同利用型電子入札システムで導入することにより、導入コストの低減を図ろうとするもの。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【電子入札システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 従来の紙による入札手続きから、入札情報の公開、入札参加申請、開札までの一連の手続きをインターネットを利用して電子的に行えるようにする。 電子入札の導入により、入札参加者の負担軽減が図られ、利便性の向上が見込める。また、入札に関する情報をインターネットで迅速かつ簡単に取得することができるようになるため、入札の透明性が高まる。 	<p>事業者</p> <p>電子入札システム</p> <p>発注者(見附市)</p> <p>インターネット</p> <p>LGWAN</p> <ul style="list-style-type: none"> 入札公告閲覧 入札参加申請 応札(入札書送信) <ul style="list-style-type: none"> 入札公告 入札参加受付 開札 結果通知 			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標(活動指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①電子入札システムの利用者登録数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標(成果指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①電子入札システムの利用者満足度 ② ③ 			

事業概要 【介護認定審査会ペーパーレス会議システム導入事業】

自治体名	新潟県村上市	人口	54,885人	事業費	3,919千円
事業概要	<p>村上市岩船郡介護認定審査会は、7合議体（各5名）委員は49名、毎月14回、年間約168回集合形式で開催している。介護認定審査会にペーパーレス会議システムを導入し審査資料をデータ化することにより、審査委員により早く資料を届けることができるとともに、資料作成で使用する紙や印刷のためのインク、宅配便料を削減することができる。また、介護認定審査会業務を効率化することで、申請から認定までの期間短縮を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【ペーパーレス会議システムの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ペーパーレス会議システムを利用してデータ化した審査会資料を審査委員に事前配信する。資料の確認は各委員のPC等で行い、審査会会場ではタブレット端末で資料を閲覧する。 <p>【本事業の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護認定審査会は3市村で共同設置しており、広域なため、これまで審査委員に資料が到達するまで時間を要していた。ペーパーレス会議システムを導入することでその課題が解消し、その分委員が資料内容を確認する時間を確保できる。それにより、現在約40日かかっている申請から認定までの期間をより30日に近づける。 		<pre> graph TD A[認定調査票] --> C[審査会資料データ化] B[主治医意見書] --> C C --> D[審査会] D --> E[審査結果取込] E --> F[認定結果通知] </pre> <p>ペーパーレス会議システム導入により、「印刷」「製本」「配布」「回収」「廃棄」が不要になる</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>① 審査会資料をペーパーレス化した審査会委員の割合</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>① 申請から認定までの日数 ② 審査会の資料発送等にかかる郵便料及び宅配便料 ③ 審査会での紙使用枚数</p>		

事業概要 【除雪管理システム導入事業】

自治体名	新潟県村上市	人口	54,885人	事業費	12,780千円
事業概要	<p>冬季期間降雪時の除雪作業について業者委託をしているが、除雪の進捗状況は各業者へ電話等により確認している状況である。そのため、状況を把握するのに時間がかかり、住民からの要望や苦情に適切に対応できないことが課題となっていた。除雪管理システムを導入することにより、除雪の状況をウェブサイトでリアルタイムに公開することで、市民からの問い合わせの減少や要望への対応速度を高めサービス向上を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【除雪管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理サイト：作業実績の確認・修正、アラート確認、予算管理、各帳票出力等を行うサイト ・地図サイト：除雪車両の現在地や作業軌跡、苦情要望、現場写真等を地図上で確認するサイト ・公開サイト：市民向けに除雪車の現在地、作業軌跡、降雪情報等を公開するサイト <p>【システム機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常業務機能：作業状況確認、メッセージ送信、メール送信、降雪量入力 ・月次業務機能：月報出力、請求書出力 ・予算管理機能：予算額入力、各種帳票出力、雪寒指定道路積算 ・地図機能：作業軌跡参照・検索、苦情要望管理、現場写真管理 		 <p>▲地図上に展開した作業軌跡</p> <p>▲公開サイトイメージ</p> <p>▲地図上に登録された現場写真・苦情要望</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公開サイトアクセス数 ②作業日報の自動作成件数 ③ 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①除雪関連の市民からの問い合わせ件数 ②公開サイト市民利用満足度 ③ 		

事業概要 【保育園業務のデジタル化推進事業】

自治体名	新潟県村上市	人口	54,885人	事業費	7,048千円
事業概要	<p>保育業務支援システムを導入することで、保護者と保育園とのやり取りが紙や電話からシステムやアプリでの管理となり、互いに迅速かつ的確に情報共有が行えることで利便性の向上が図られる。また、保育士の事務作業の効率化により作業時間の削減が図られ、園児の保育に当たる時間が増えることで保育の質の向上や時間外勤務の削減による労働環境の改善、離職率の低下が期待される。</p> <p>令和5年度に保育対策総合支援事業費補助金によりタブレット購入とWi-Fi設置工事を実施。</p>				
具体サービス	<p>【保育業務支援システム（コドモン）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者とのコミュニケーション （欠席等連絡・連絡帳・お知らせ一斉配信） ・登降園管理 ・指導案・日誌作成 ・園児台帳 ・発育・健康記録 ・保育ドキュメンテーション ほか 				
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保護者アプリを利用している人の割合 ②保育園の事務作業時間削減 ③ 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保護者の利便性向上 ②保育の振り返り時間増加にともなう保育の質の向上 ③ 		

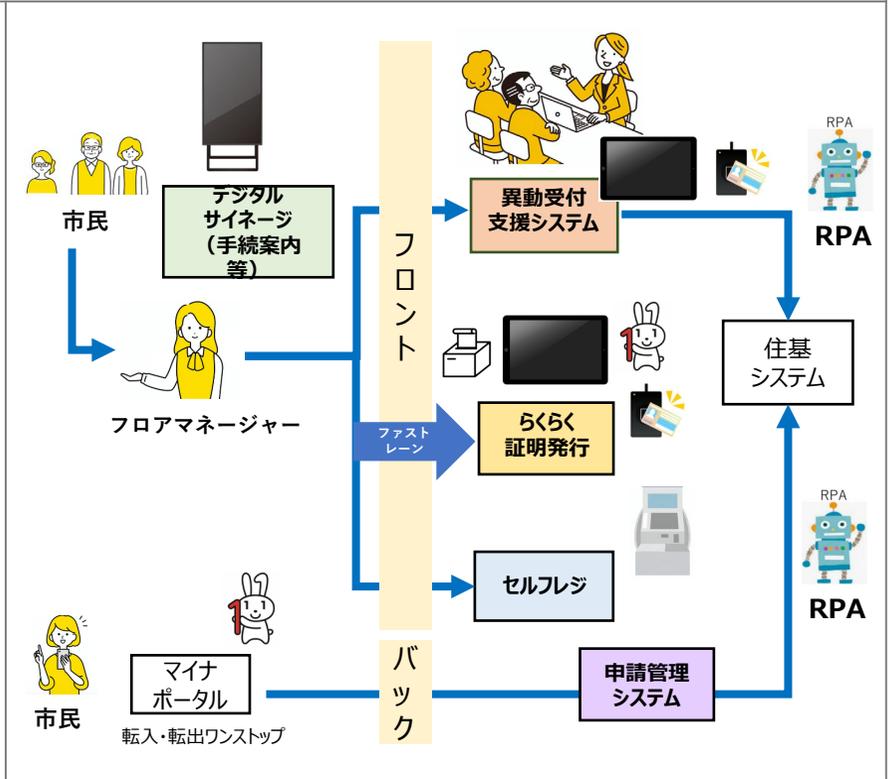
事業概要【Smart窓口構築事業】

自治体名	新潟県燕市	人口	76,728人	事業費	54,630千円
------	-------	----	---------	-----	----------

事業概要

住民異動手続きにおいて、来庁者は複数の窓口を回る必要があり、手続きごとに申請書類に氏名等の記載が必要となるといった煩わしさに加え、手続き完了まで時間を要していることが課題となっている。本事業は、異動受付支援システムとバックヤードRPAの導入により「なるべく書かせない窓口」の実現と手続き時間の低減を図るとともに、マイナンバーカードを活用して証明書を発行する「待たないファストレーン」を導入し、手続き全体のスマート化を図る。

- 【異動受付支援システム】**
- 転出証明書等の書面読取やコンビニ交付用住民情報の参照により異動情報を作成し、RPAにより住基システムへ自動入力する。また、異動情報は他の窓口でも転用可能とする。
 - 転入転出等、ぴったりサービスの申請情報を申請管理システムに取り込み、RPAにより住基システムへ自動入力する。
- 【証明書発行ファストレーン】**
- 手続きが証明書発行のみの来庁者（マイナンバーカード保有者）向けに専用レーンと専用端末（セルフレジも併設）を設置する。
- 【手続きナビゲーション】**
- 必要な手続きや窓口番号等のナビゲーションをタッチパネル式デジタルサイネージに表示する。
 - 同システムは市公式ウェブサイト上にも掲載し、持ち物など来庁前の事前確認にも活用する。



主な KPI

【アウトプット指標（活動指標）】

- ①対象申請書数
- ②手続きナビゲーションサイトのアクセス件数
- ③「待たないファストレーン」での証明書交付率

【アウトカム指標（成果指標）】

- ①手続きに要する時間の削減時間（年間）
- ②証明書のコンビニ交付割合
- ③手続きナビゲーションサイトの利用者満足度

事業概要【燕市屋内こども遊戯施設予約・入場システム導入事業】

自治体名	新潟県燕市	人口	76,728人	事業費	71,000千円
事業概要	<p>令和7年3月に「燕市屋内こども遊戯施設」の供用開始を予定しているが、他の類似施設ではアナログ手法での入場管理のため、「せっかく来たのに満員で入場できない」「入場口で列をなして待たされる」といった状況が発生している。これらを未然に防ぎ、こどもたちや保護者等がストレスなく快適に利用できるよう、マイナンバーカードを活用した、オンラインでの施設予約、入場券の発券、利用料金の徴収、入場管理をシームレスに行うシステムを導入する。</p>				
具体サービス	<p>【施設予約・入場システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン予約 ・利用料金のキャッシュレス決済 ・マイナンバーカード等による本人確認 ・当日の空き状況の表示（デジタルサイネージ） ・施設のウェブサイトでの混雑状況の表示 ・非対面入場管理（顔認証、QRコード等） <div data-bbox="445 782 886 1039" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="555 1043 768 1075">施設内観イメージ</p>	<div data-bbox="1149 475 1916 868" data-label="Diagram"> </div> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者登録 ・本人確認 ・施設予約 ・利用料金のキャッシュレス決済 <ul style="list-style-type: none"> ・非対面入場管理（顔認証、QRコード等） <p>【予約のない人向け】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当日予約機能 ・利用料金のキャッシュレス決済機能 ・入場管理機能 			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者登録数 ②予約者数 ③施設利用者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者の満足度 ②本市の子育て施策を利用して移住した子育て世代の人数 			

事業概要 【 GPSを活用したスマート除雪導入事業】

自治体名	新潟県燕市	人口	76,728人	事業費	23,633千円
事業概要	<p>本市では、降雪時の除雪作業の進捗状況をリアルタイムに把握できていない。そのため、市民からの問い合わせがあった際には、除雪事業者の確認の上で折り返し連絡をするなど迅速な対応ができておらず、苦情が発生するなど市民サービスの低下につながっている。本事業は、除雪作業車にGPS機能付き端末を搭載するとともに、稼働状況をシステム管理しウェブ上で公開することで、市民サービスの向上と作業の効率化を図るものである。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【除雪稼働管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各除雪作業車に、プログラムしたスマートフォン等のGPS・通信機能付き端末を搭載する。 端末から取得した位置情報はクラウド上で管理し、市職員と除雪事業者の間で作業の進捗状況をリアルタイムに共有する さらに、位置情報を専用の地図サイト等でウェブ上に公開し、市民からも除雪作業の進捗状況が確認できるようにする。 電話での問い合わせに対しても、クラウド上の位置情報を確認することで、リアルタイムに、かつ迅速に対応することが可能となる。 システムの導入にあたり、効率的な除雪作業の実施に向けて、除雪計画路線の見直し等（網図修正）も併せて行う。 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 公開用地図サイトのアクセス数 作業日報自動作成件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 道路・公園の整備に対する満足度 公開用地図サイトの利用者満足度 除雪に関する苦情件数 			

事業概要 【公共施設予約システム整備事業】

自治体名	新潟県妙高市	人口	29,809人	事業費	3,333千円
事業概要	<p>現在、電話でのみ公共施設空き状況確認や予約を受け付けているため、施設借用の際、調整に手間が生じていた。</p> <p>インターネットを利用した公共施設予約システムを導入することで、パソコン、スマートフォン、タブレットからいつでもどこでも施設空き状況の確認やオンライン予約が可能な環境を構築し、利用者の利便性の向上、施設利用率の向上及び市民のスポーツ・文化活動等の活性化を図る。</p>				
具体サービス	【公共施設予約システム】 <ul style="list-style-type: none"> 施設管理機能 空き状況照会・予約 予約台帳 施設の予約情報登録 利用者情報管理 利用備品登録 予約変更・取消 予約内容の検索・照会 集計帳票作成・印刷 		<p style="text-align: center;">施設予約システム</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>施設利用者</p>  </div> <div style="text-align: center;">  </div> <div style="text-align: center;"> <p>施設管理者</p>  </div> </div> <ul style="list-style-type: none"> いつでも、どこでも予約 いつでも、どこでも空き状況確認 リアルタイムで予約管理 集計データの活用が可能 窓口対応の短縮 ペーパーレスを推進 		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 <ol style="list-style-type: none"> 施設予約システム利用者登録件数 施設予約に占めるオンライン予約の割合 		【アウトカム指標（成果指標）】 <ol style="list-style-type: none"> 公共施設予約システム利用者満足度 		

事業概要 【公式LINE機能拡張事業】

自治体名	新潟県五泉市	人口	46,518人	事業費	1,463千円
事業概要	<p>当市では既に防災・子育ての分野でLINEを活用しているが、アカウントが別個のため、住民にとってフォローする手間が生じている。従来の情報発信手段である広報誌やHPでの周知では、十分に情報が住民に届かないことがあり、様々な情報発信をLINEで行う有用性は高い。様々な情報発信を一つのアカウントに集約し、その上で住民個人にとって適切な情報発信をすべく、LINEの機能拡張ツールの導入を計画する。具体的な機能としては、リッチメニュー、セグメント配信、アンケート機能を活用し、情報発信力の向上を目指す。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【公式LINEの機能拡張】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リッチメニュー LINEのトーク画面下部にメニューを表示させ、住民ニーズが高い情報についての当市HPへリンクなどを設置する。 ・セグメント配信 住民個人が受信したい情報の分野を選択できるように設定することで、適切な情報を案内する。 ・アンケート機能 定期的なアンケートを実施し、登録いただいている方の興味関心の確認や満足度の把握する。 	<p>市民</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート機能の利用により、発信された情報の満足度をフィードバック ・行政サービスの適切な利用 ・地域の魅力への知識関心 → 定住促進 <p>五泉市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民ニーズの把握 → 情報発信力をより向上 リッチメニューの整備やセグメント配信による住民ニーズに合わせた情報発信 			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①LINE公式アカウントの友だち登録者数 ②LINE公式アカウントのアンケート機能の利用回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公式LINEの機能拡張サービスの満足度 			

事業概要 【求人・求職トータルサポート事業】

自治体名	新潟県上越市	人口	183,023人	事業費	35,266千円
事業概要	<p>少子化に比例して労働力が逡減している中で、大企業へ人材が流れ、地域内の中小企業において人手不足が深刻化している。そのため、企業と求職者をマッチングするポータルサイトや、大学等へ進学した学生をつなぎとめる機能を構築するほか、企業の人材確保のための総合相談窓口を設けることで、地域内の労働力の確保と定着を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【求人・求職ポータルサイト】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新卒学生、その他求職者と企業側の多様な募集ニーズ（正規、パート、アルバイト、兼業、副業、担い手、後継者、インターンシップ）をマッチングし、地域内の労働力の確保と定着及び移住・定住の促進を図る。 また、企業情報やインターンシップに関するサイトについて、関係機関がそれぞれ独自に運用していることから、企業情報や求人情報など働くことに関するあらゆる情報を本ポータルサイトに集約することで求職者等の利便性を高める。 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ポータルサイトの閲覧数 ②求人情報を掲載している企業数 ③インターンシップの受け入れ情報数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①同サイトを通じてのマッチング数 ②ポータルサイトのエンゲージメント数 ③掲載企業の満足度 		

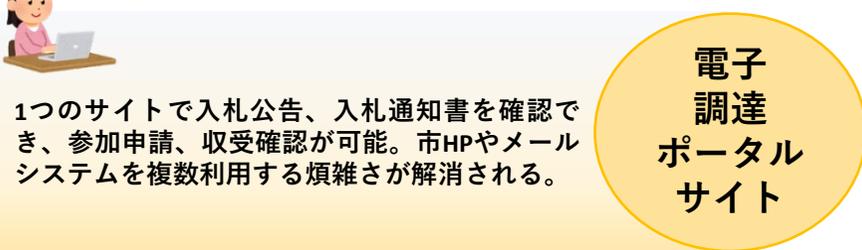
事業概要【市役所庁舎内におけるコンビニ交付サービス活用事業】

自治体名	新潟県上越市	人口	183,023人	事業費	9,248千円
事業概要	<p>・市役所庁舎内にコンビニ交付サービス（戸籍謄抄本、住民票の写し、印鑑証明、税証明）に対応したマルチコピー機（以下、「マルチコピー機」という。）を設置する。</p> <p>・繁忙期を中心に各種証明発行や住民異動届の受付などで窓口が大変混雑し、市民の待ち時間が長くなっていた。各種証明書はコンビニ交付ができるが、認知度が低い。利用率は年々増加しているが、まだ低い状態であるため、身近なコンビニエンスストアで取得できる取組としての効果が期待できる。マイナンバーカードの利便性を実感してもらうことで、コンビニ交付サービスの利用率の向上を図り、ひいては、窓口の混雑解消や職員の負担軽減につなげることを目的とする。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【マルチコピー機の設置】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マルチコピー機を市役所庁舎内に設置する。 ・マルチコピー機の操作方法が分からずコンビニ交付サービスの利用を躊躇している市民等に操作方法を指南することで、次回からのコンビニ店舗での利用を促し、ひいては、窓口の混雑解消や職員の負担軽減につなげる。 ・市役所庁舎内のマルチコピー機においては、窓口とは異なり、申請書の記入が不要となるほか、証明発行までの待ち時間短縮が図れることから、「書かない窓口」推進の一環として行う。 		 <p>市役所庁舎内にマルチコピー機を設置することで、市役所庁舎内においてマイナンバーカードを利用した証明書の交付が可能となる。</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①コンビニ交付サービスを利用した証明書交付件数</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①証明書の交付件数全体に占めるコンビニ交付サービスを利用した交付件数の割合 ②マイナンバーカードの申請率</p>		

事業概要 【A I チャットボットによる自動応答サービス事業】

自治体名	新潟県上越市	人口	183,023人	事業費	5,747千円
事業概要	<p>AIチャットボットを導入することで、開庁時間に左右されない問合せ体制（24時間、365日）を構築するとともに、職員異動等による応答者の知識や制度理解度に左右されることがない均一な応答品質を実現する。さらに、問合せデータの蓄積・分析による、高度な問合せ応答を提供することにより市民の利便性向上を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【A I チャットボットによる自動応答サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 利用者の質問文をA I が解釈しデータベースを検索、最も適した回答を自動判別し表示 • A I は学習を繰り返すことで回答精度が向上 • 24時間365日即時応答 • 利用情報の収集、分析が可能であり、市民のニーズをより正確に反映した政策形成の資料に活用可能（EBPMの推進） • 職員はより複雑な相談業務など、人がしなければならぬ業務へリソースを集中（行政サービス品質の向上） 	 <div data-bbox="1106 939 1974 1110"> <ul style="list-style-type: none"> 自由度の高いUI テーマ色やアイコン、カテゴリー画像等を自由に設定 多様な回答方法 文章や画像、動画、PDF等多様な回答を提供 AIが質問を提案 関連する質問の表示や、入力の提案機能が便利 オムニチャンネル 複数チャンネルのQ&Aを一括で管理可能 データは国内保管 Azure東日本リージョン等、国内にあるデータセンターを利用するから安心 </div>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①AIチャット応答件数 ②回答率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①回答不満率 ②問い合わせに係る対応工数の削減率 			

事業概要【電子入札システム導入事業】

自治体名	新潟県阿賀野市	人口	39,897人	事業費	10,021千円
事業概要	<p>電子入札システムの導入を通じて、場所や時間の制約から応札者を解放し、入札にかかる負担軽減や利便性の向上を図るとともに、入札の透明性・公平性を高める。また、併せて、入札参加機会の拡大や競争性の向上、及び不正の防止を徹底する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>電子入札システムの導入により、以下の3つのサービスを提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆電子入札コアシステム（共同利用） 入札参加申請、指名通知の確認、入札執行を行うシステム。応札者が利用しやすいよう、すでに複数の公共発注機関が利用しているサービスを導入する。 ◆電子調達ポータルサイト（新潟県入札情報サービス） 入札公告の確認、閲覧用設計図書等のダウンロード、入札結果の確認を行うシステム。 ◆電子調達サポートセンター 電子入札システム利用者の問い合わせ窓口。メール、電話及びFAXによる問い合わせを受け付け、パソコン操作が不得意な事業者に対してサポートを行う。 	<div data-bbox="1114 468 1976 708">  <p>電子入札コアシステム</p> <p>今まで紙面で行ってきた入札手続きがすべてインターネット上で可能となる。</p> <p>※電子入札コアシステム対応認証局が発行するICカード及びカードリーダーが必要</p> </div> <div data-bbox="1114 708 1976 958">  <p>電子調達ポータルサイト</p> <p>1つのサイトで入札公告、入札通知書を確認でき、参加申請、收受確認が可能。市HPやメールシステムを複数利用する煩雑さが解消される。</p> </div> <div data-bbox="1114 958 1976 1225">  <p>電子調達サポートセンター</p> <p>専用のサポートセンターが問い合わせ対応をするので、パソコン操作が不得意な事業者も安心。</p> </div>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①電子入札システムの利用者登録件数 ②電子入札件数割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①電子入札システムの利用者満足度 			

事業概要【電子請求システム導入事業】

自治体名	新潟県阿賀野市	人口	39,897人	事業費	1,544千円
事業概要	<p>市の取引事業者（主に市内事業者）においては、支払関連業務のデジタル化が進んでおらず、効率面・制度対応面等に課題がある。市が電子請求システムを導入し、事業者が本システムを活用することで、市と事業者双方の工数等の削減を図る。また、同システムを活用する事業者同士が請求書の発行と受理の取引が可能となるため、利用を拡大することで地域全体のデジタル化を推進し、生産性向上を図り地域経済の活性化を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【BtoBプラットフォーム 請求書】</p> <ul style="list-style-type: none"> 請求書の発行・授受・保管までを、電子データで行うことができるWebクラウドシステム 紙の請求書の取り扱いが減少することで、それらの発行・受領側両者の業務負荷軽減とコスト削減に寄与する。 アカウントを持っていない事業者に対して、当市から招待（無料でIDを付与）することで利用が可能となるとともに、IDを持っている事業者同士での取引が可能となり、横展開による地域全体のデジタル化が期待できる。 		<p><BtoBプラットフォーム「請求書」サービスイメージ></p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①システムの利用事業者数 ②システムを利用して発行された請求書件数 ③システムを利用して発行された請求書の累計金額 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①システムの利用者満足度 ②請求事務が効率化した事業者の割合 ③ 		

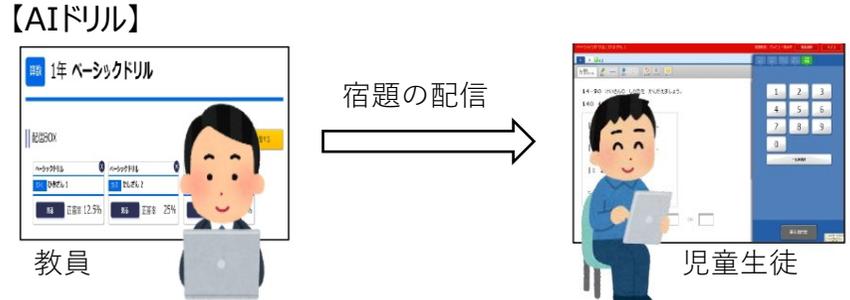
事業概要 【AIオンデマンド交通運行事業】

自治体名	新潟県阿賀野市	人口	39,897人	事業費	29,319千円
事業概要	<p>市内を運行する「阿賀野市営バス」は年々利用者数の減少が続いており、非効率な運行や運転手不足、車両の維持確保などの課題を抱えている。AIオンデマンド交通システムを導入することで、利便性の向上と効率的な運行を図るとともに、地域の日常生活における移動手段を確保し、持続可能な公共交通の実現を図る。</p>				
具体サービス	<p>【AIオンデマンド交通システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 利用者はアプリ、電話、LINEで予約し、指定の乗降ポイントで乗り降りする • 予約はアプリ、LINEを活用した24時間予約が可能 • 予約状況の応じてAIが最適なルートを導き出し、ドライバーに対して効率的な配車を指示 • 利用者は希望の乗車時間に近い時間で利用が可能 • AIの活用で効率的な乗合運行を実現 				
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①AIオンデマンド交通アプリ・市公式LINEでの直接予約率 ②市公式LINEアカウントのユーザー件数 ③AIオンデマンド交通利用者数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①AIオンデマンド交通利用者の満足度 ② ③ 		

事業概要 【除雪管理システム導入事業】

自治体名	新潟県阿賀野市	人口	39,897人	事業費	11,572千円
事業概要	<p>本市は除雪作業を業者に委託しているが、現状では業者の作業の進捗状況をリアルタイムで把握できておらず、住民の要望・苦情に適切に対応できないことが課題となっているため、除雪管理システムを導入して、除雪作業の進捗状況をリアルタイムに把握するとともに、ウェブサイトを通じて市民に情報提供を行うことで、住民からの苦情の軽減や要望への対応速度を速め、住民サービスの向上を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【除雪管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理サイト：作業実績の確認・修正、アラート確認、予算管理、各帳票出力等を行うサイト ・地図サイト：除雪車両の現在地や作業軌跡、苦情要望、現場写真等を地図上で確認するサイト ・公開サイト：市民向けに除雪車の現在地、作業軌跡、降雪情報等を公開するサイト <p>【システム機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常業務機能：作業状況確認、メッセージ送信、メール送信、降雪量入力 ・月次業務機能：月報出力、請求書出力 ・予算管理機能：予算額入力、各種帳票出力、雪寒指定道路積算 ・地図機能：作業軌跡参照・検索、苦情要望管理、現場写真管理 		 <p>▲地図上に登録された現場写真・苦情要望</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公開サイトへのアクセス数 ②作業日報の自動作成件数 ③除雪協力業者数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①除雪関連の市民からの問い合わせ件数 ②除雪路線の再編件数 ③除雪作業に対する市民満足度 		

事業概要 【AIドリル導入事業】

自治体名	新潟県佐渡市	人口	49,455人	事業費	11,196千円
事業概要	<p>佐渡市立小中学校（全35校）にGIGAスクール事業で整備した1人1台端末で使用できる授業支援ソフトとAIドリルを導入することで、佐渡市では民営の塾が少なく「個別最適な学び」を提供できる場が少ないという課題を解決するとともに、教員の負担軽減に向けた働き方改革を実現する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【導入するサービス】 株式会社ベネッセコーポレーションが提供するオールインワンソフト「ミライシード」</p> <ul style="list-style-type: none"> ○授業支援ソフト <ul style="list-style-type: none"> ・授業支援機能（画面ロック・共有・転送、ファイル共有、保存機能等） ・シンプルな操作性で低学年でも使用可能 ・成果物を一覧で表示、比較 ○AIドリル <ul style="list-style-type: none"> ・基礎から思考、判断、表現力の応用問題 ・リアルタイムで進捗確認 ・教科単元に応じて様々な回答形式 ・宿題配信とコメント配信 ・AI機能の搭載 	<div data-bbox="1114 454 1964 835"> <p>【授業支援ソフト】</p> <p>児童生徒</p>  <p>教師</p> </div> <div data-bbox="1114 863 1964 1163"> <p>【AIドリル】</p>  <p>教師</p> <p>児童生徒</p> </div>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①AIドリルの活用時間 ②授業支援ソフトの活用時間 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①全国学力・学習状況調査の調査結果 ②教職員の導入サービスへの満足度 		

事業概要 【住民が欲しい災害関連情報を一元的に提供するサービス整備事業】

自治体名	新潟県佐渡市	人口	49,455人	事業費	23,163千円
事業概要	<p>令和4年度の大雪災害、令和6年能登半島地震を経験し、災害発生時に住民が必要とする情報が的確に住民に届けられていないことが明らかになった。従来の公式ホームページや各種SNSでの発信だけでは、行政から発信する情報や民間事業者が提供するライフラインの情報等の災害関連情報が集約されていないため、一元的に提供できる集約サービスを整備する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【災害関連情報集約・提供サービス】</p> <p>① 災害関連情報の集約・一元化 複数のサービスにて配信される災害関連情報を集約し、一元化して住民に届ける。 災害発生前・発生時・復旧対応時を問わず、同一のサイトを参照することで、いざという時に直ぐに知りたい情報が得られ、災害に関する信頼性・鮮度の高い情報の確実な提供が可能となる。</p> <p>② LINE連携 住民にとって親しみのあるLINE公式アカウントからの閲覧を可能とする。スマホ等のスマートデバイスでの利用を想定し、簡単な操作・見やすい表示形式にて整備する。</p>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標 (活動指標)】</p> <p>①災害関連情報集約・提供サービスのアクセス件数 ②災害関連情報集約・提供サービスでの情報発信率 ③災害関連情報集約・提供サービスの周知回数</p>		<p>【アウトカム指標 (成果指標)】</p> <p>①災害関連情報集約・提供サービスの利用満足度 ②市民の防災対策に対する満足度</p>		

事業概要 【公共施設予約システム導入事業】

自治体名	新潟県魚沼市	人口	33,209人	事業費	3,135千円
事業概要	<p>公共施設の利用者はこれまで予約のために窓口へ行かなければならず、課題となっていたため、公共施設予約システムを新規導入し、利用者はスマートフォン等から予約や本申請、電子収納ができることで、仕事や学校で平日の日中に窓口へ行けない利便性を向上させるための環境を整備する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>1 オンラインによる公共施設予約サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ①仮予約から本申請までオンラインで可能とする ②PC・スマートフォンから利用可能とする <p>2 使用料等のデジタル決済サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ニーズに合わせた幅広い決済手段を可能とする <p><small>※ 2025年度実装予定であり、交付金対象外事業</small></p> <p>【ゴールイメージ】 公共施設利用者が<u>手続きのために事前に施設窓口へ行く手間をなくし</u>、そのまま施設を利用できる</p>		<p>公共施設予約システム導入後</p> <ul style="list-style-type: none"> 空き状況確認: 施設予約状況をスマートフォン等で確認できる 使用申請: スマートフォン等で24Hどこでも予約できる 電子収納: キャッシュレス決済ができる <p><small>※ 2025年度実装予定であり、交付金対象外事業</small></p> <p>システム導入前の現状</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設窓口へ電話するか台帳で確認している 施設窓口に来庁して申請書を記入している 施設窓口で現金で納入している <p>【市民】 事前に何度も施設窓口へ行かなくてもよくなる 使用料の支払方法を選ぶことができる</p> <p>【行政】 紙台帳管理からデジタルへ一元化する</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①オンライン予約の利用率 ②オンライン予約可能な公共施設数 ③ID登録者数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①利用者満足度 		

事業概要 【魚沼市契約事務システム導入事業】

自治体名	新潟県魚沼市	人口	33,209人	事業費	10,244千円
事業概要	<p>電子契約システムの導入により、業者は庁舎に赴いたり郵送する手間なく、契約できるようになる。また、契約に至るまでの、入札参加資格審査名簿の管理や、入札公告及び契約書データの作成等を行い、契約事務に関連する各種システムの連携機能を持たせた契約管理システムを併せて導入し、一体的に運用することにより、契約業務コストの削減、契約事務の効率化、契約事務の基盤強化を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【電子契約サービス】 電子契約システムを導入し、紙に押印し、印紙を貼って庁舎に赴いていた契約書を、インターネット上で行うことにより、契約業者の負担軽減を図る。</p> <p>【契約管理システム】 契約関連の各システムとの連携機能を持ち、業者情報と契約案件の一元管理を行う。</p> <p>契約管理システムにより、電子契約システムと、既に導入済の「入札参加資格審査申請システム」を連携し運用することで、契約関連事務における業務の最適化及びDX化を実現する。</p>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標 (活動指標)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 電子契約件数 ② 契約管理システムに登録した案件の数 		<p>【アウトカム指標 (成果指標)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 電子契約システム利用者満足度 ② 受注者における収入印紙の削減額 ③ 削減契約書数 		

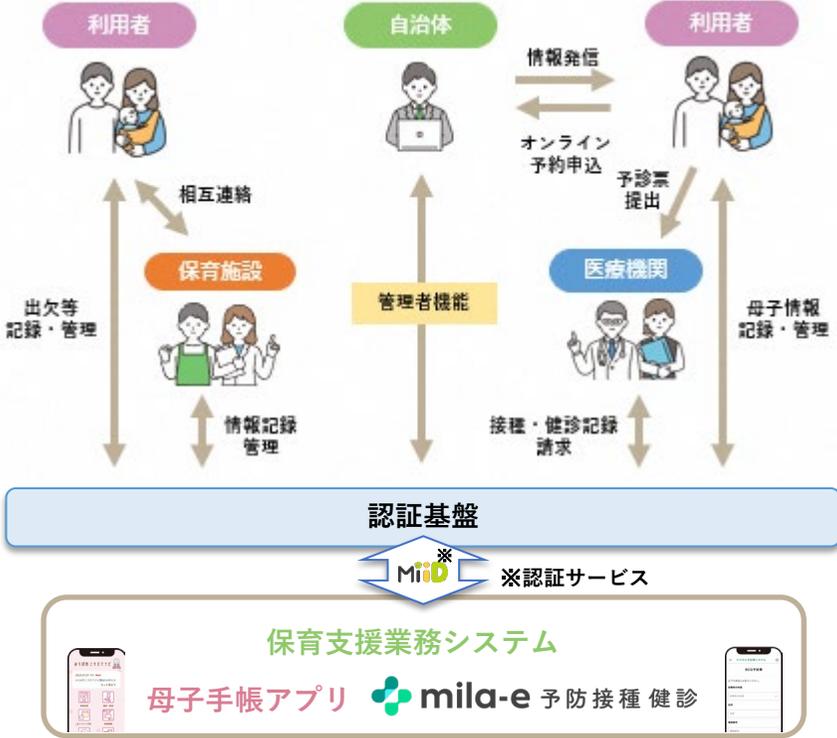
事業概要【魚沼市立図書館LINE公式アカウント活用事業】

自治体名	新潟県魚沼市	人口	33,209人	事業費	1,312千円
事業概要	<p>人手不足・担い手不足により競争力の低下等が顕著な本市において、誰でもいつでも学べる環境づくりによる人材育成や、学びの発展による地域全体の生活の質の向上は大きな課題である。本事業ではR7年度の生涯学習センターの開館を踏まえ、多くの市民が活用するコミュニケーションツールLINEの図書館公式アカウントの構築により、スマホ図書館カード等の実装を行うことで、特に図書館離れの進む若年層、ファミリー層への図書館への利用促進及び生涯学習の推進を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【魚沼市立図書館LINE公式アカウント】 ・リッチメニューから開館カレンダー、イベント情報に簡単にアクセス→より身近な図書館に。</p> <p>【スマホ図書館カード】 ・約16,800人が登録している現行の図書館システムの利用者情報と連携し、LINEトークからログインなしで利用者バーコードを表示。魚沼市公式LINE（R5年度末実装）は広報を主目的とし、個人情報を持たないため、別のシステムである必要がある。</p> <p>【LINEトーク画面からの資料検索】 ・LINEトークに蔵書検索の結果一覧を表示 →読みたい本をより身近に感じられる。</p> <p>【図書館からのプッシュ通知による予約資料連絡】 ・LINEトークで予約資料の連絡 →利用者の見過ごしを防ぎ、業務の効率化</p>		 <p>魚沼市立図書館 6館 全館で利用可能</p> <p>図書館公式LINEアカウント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマホ図書館カード ・資料検索 ・図書館からのプッシュ通知 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】 ①魚沼市立図書館LINE公式アカウント登録者数</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】 ①LINE公式アカウント利用満足度 ②スマホ図書館カードの利用満足度</p>		

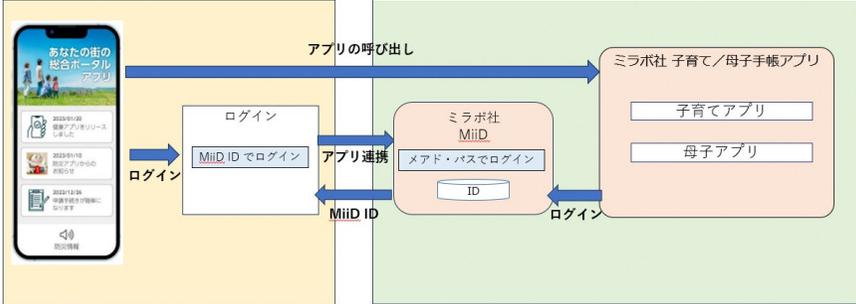
事業概要 【特別養護老人ホーム見守りデジタル化事業】

自治体名	新潟県魚沼市	人口	33,209人	事業費	60,100千円
事業概要	<p>特別養護老人ホームにて、ナースコール、見守りカメラ、センサー等を設置し、施設の見守り体制のデジタル化することによって、離床検知による事故防止、バイタル等の把握等を集中管理のほか、スマートフォンによる状況把握が可能となり、介護者の人的負担を軽減し、介護人材の定着を図るとともに、介護サービスの向上及び介護サービスの持続を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>ナースコール・見守りカメラシステムによるデジタル化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 居室内状況及び呼出の集中管理 ・ 呼出状況等の履歴管理 ・ バイタル状況の把握、履歴管理 ・ カメラ作動前後の映像管理 ・ 対応職員による呼出状況把握、居室状況確認及び音声通話 ・ 対応記録入力 	<p>「魚沼市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」基本理念 「高齢者等が安心して生き生きと暮らせるまちづくり」</p> <p>↑</p> <p>介護職員の定着・施設の安定運営</p> <p>↑</p> <p>職員の負担軽減・要介護者の安全安心な生活の実現</p> <p>↑</p> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;"> <p>集中管理・対応職員</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・呼出状況、居室状況 ・バイタル状況 ・カメラ映像 ・対応記録 </div> <div style="margin-left: 20px;"> <p>=</p> <p>事故等の減少 入居者の満足度向上 介護者の負担軽減</p> </div> </div> <p>↑</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>居室</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見守り機能 ・コールシステム </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>居室</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見守り機能 ・コールシステム </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>居室</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見守り機能 ・コールシステム </div> </div>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ナースコール稼働回数 ②見守りカメラによる状況確認回数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①事故の再発事案の減少 ②入所者の施設満足度 ③介護記録時間の短縮 			

事業概要 【子育てDX事業】

自治体名	新潟県南魚沼市	人口	53,324人	事業費	33,518千円
事業概要	<p>保育園利用における手続きをデジタル化することで、子育て支援策の住民満足度向上を図る。</p> <p>また、妊娠から出産・子育てを支援する母子手帳アプリのオンライン予約機能を活用して、事業の予約をアプリから行えるようにする。</p> <p>さらに予防接種・乳幼児健診の手続きをデジタル化することで、アプリの利便性を向上させ、自治体職員が事前に提出内容を確認できることでより手厚いサポートを実施する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p>■ 保育支援業務システム</p> <p><利用者（保護者）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・登降園および出欠状況の登録/履歴閲覧 <p><施設></p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインによる保育所/幼稚園との連絡 <p><自治体></p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育施設の利用状況の把握 <p>■ 母子手帳アプリ・オンライン予約・デジタル予診票</p> <p><利用者（保護者）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・成長記録、乳幼児健診結果の登録/閲覧 ・妊婦健診、予防接種、乳幼児健診のスケジューラー ・イベントや教室、育児相談等のオンライン予約手続き ・デジタル予診票を用いた予防接種手続きの簡素化 ・デジタル問診票を用いた乳幼児健診手続きの簡素化 <p><自治体></p> <ul style="list-style-type: none"> ・お知らせやイベント情報、子育てに役立つ情報の登録 ・全ての子育て世帯や条件設定によるアンケートの実施 </div> <div style="flex: 1;">  <p>The diagram illustrates the system architecture. At the top, '利用者' (Users) and '自治体' (Municipality) are connected via '情報発信' (Information release) and 'オンライン予約申込' (Online reservation application). Below, '保育施設' (Childcare facilities) and '医療機関' (Medical institutions) interact with users through '相互連絡' (Mutual communication) and '予診票提出' (Submission of medical certificates). The '自治体' manages '管理者機能' (Management functions). A '認証基盤' (Certification platform) at the bottom, featuring 'MiID' and '※認証サービス' (Certification service), supports the '保育支援業務システム' (Childcare support business system), which includes the '母子手帳アプリ' (Maternity handbook app) and 'mila-e 予防接種 健診' (mila-e vaccination and health check).</p> </div> </div>				
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 保育支援業務システム保護者利用率 ② オンライン予約率 ③ 保護者のデジタル予診票の利用率 <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 保育支援業務システムにおける保護者の利用満足度 ② オンライン予約の利用満足度 ③ デジタル予診票の利用満足度 				

事業概要 【「安心安全なまち」を実現する住民総合ポータル導入事業】

自治体名	新潟県南魚沼市	人口	53,324人	事業費	24,140千円
事業概要	<p>行政サービスの効率的な提供を目指す中で、市民へ情報を分かりやすく適切なタイミングで提供するため、本市が提供・利用予定の子育て支援アプリやWebサービスについて、サービスの入口を一つとした住民総合ポータルを構築する。これにより、複数の行政サービスを同じIDで利用可能となり、また、プッシュ通知で市からの情報をタイムリーに受信でき、市民の利便性向上に寄与する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>①住民総合ポータルの実装</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市が行政サービスとして提供・利用予定である子育て支援アプリやWebサービスについて、サービスの入口を一つにしユーザの利便性向上を図る。 ・ユーザインタフェースのカスタマイズが出来る等ユーザの属性や嗜好を意識した住民総合ポータルとすることで利便性の向上を図る。 ・信頼性を備えるデジタルID（公的個人認証）を活用し、住民総合ポータルと子育て支援アプリをシームレスに接続する。 ・IDを持った利用者（住民総合ポータル利用登録者）にスマホへの、プッシュ通知を行うことで、市から市民に対して各種情報をスムーズに提供する。 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリDL数 ②アカウント登録数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリ利用満足度 ②プッシュ通知内容に関する満足度 		

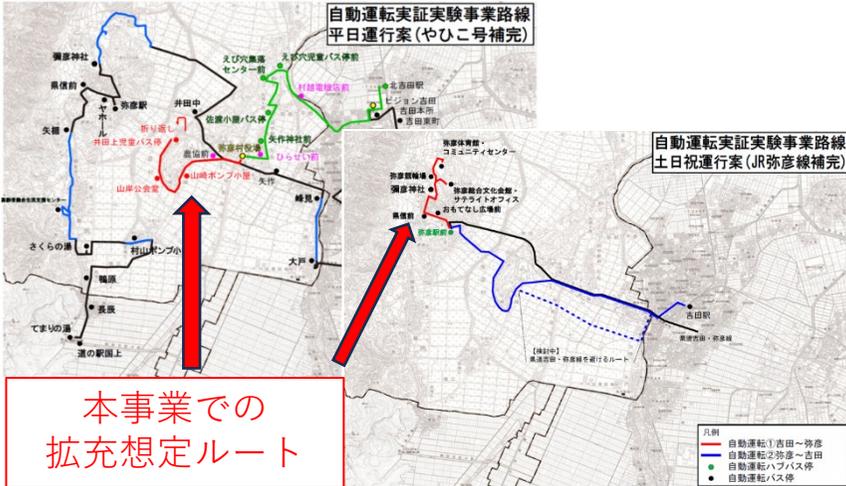
事業概要【胎内市書かない窓口構築事業】

自治体名	新潟県胎内市	人口	27,342人	事業費	20,638千円
事業概要	<p>転入や証明書発行等の際に生じる手続は、本市においても、手続ごとに申請書類を作成する住民の負担や窓口の混雑が課題となっている。</p> <p>本事業では、既存業務システムとデータ連携した「書かない窓口システム」を導入し、転入・転出、死亡・出生、証明書発行などの各種手続の申請書をシステムから作成し、印字された申請書内容の確認と署名等のみで完結する窓口申請の実装を目指す。</p> <p>これまでの業務フローについて見直しを行い、ライフイベントごとに生じる各行政手続や申請要件などのデータベースを構築した上で、希望する目的に合わせた関連手続の一覧表発行により、市民に対して正確な手続案内が実現できることから、市民の不安や不満の解消、ひいては職員の経験や知識に依存しない窓口サービスレベルの標準化が期待される。</p>				
具体サービス	<p>諸証明交付や住民異動の際に、マイナンバーカード、免許証、在留カード等の読み込みを行い、各申請書の作成をシステムから行い、窓口での記載を省略するもの</p> <p>【基本情報の読込サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本4情報等が記載された身分証明書の情報を端末で読み込み、文字データに変換する。 <p>【申請書の自動記載サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文字データ化された情報を所定の証明書発行等の申請書様式データに自動的に記載する。 <p>【行政情報システムの自動検索サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・読み込まれた情報を基に行政情報システム上の該当者を自動検索する。 		 <p>出典：デジタル庁「自治体窓口DX（書かないワンストップ窓口）に関する取組状況説明」</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>「書かない窓口」の処理割合</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>「書かない窓口」利用者の利便性アンケート調査</p>		

事業概要 【情報配信連絡システム事業】

自治体名	新潟県聖籠町	人口	14,108人	事業費	528千円
事業概要	<p>学校と保護者間の連絡手段として、情報配信連絡システムを導入し、保護者、教師の時間の効率的な利用を促し、教師や保護者が子どもに向き合う時間を確保する。併せて、放課後子ども教室や児童クラブ、部活動の地域指導者などと学校、保護者との情報共有を図る。さらに、既存の防災情報連絡ツールとの連携による保護者に対する防災情報の伝達手段の拡充を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【学校・保護者・地域連絡システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> • お便りのデジタル配信 • アンケート機能 • 欠席・遅刻連絡のデジタル化 • 自動翻訳機能 • 学校アカウントの管理機能 		<p>学校運営関係者 ・教育委員会 ・各小中学校 ・児童クラブ ・放課後子ども教室 ・部活動 ・地域協力者</p> <p>行政関係者 ・防災担当課</p> <p>保護者</p> <p>町民</p> <p>【主な機能】 添付ファイル付きメッセージの受信 アンケートの回答 欠席・遅刻の連絡</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①連絡システムの配信数 ②連絡システム登録者数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保護者による導入効果の評価（小中学校） 		

事業概要【自動運転バス運行事業】

自治体名	新潟県弥彦村	人口	7,591人	事業費	85,707千円
事業概要	<p>既存公共交通である広域循環バスやひこ号やJRを補完することを目的に、自動運転技術を活用し持続可能な公共交通の確立を目指すもの。令和6年2月より自動運転バスの通年運行をすでに開始しており、中長期的に継続運行をしていくことが決定している。本事業では、村民の生活圏のルート拡充を行うとともに、観光やお出かけ向けの周遊ルートを追加することで、交通課題の解決に加え、地域の魅力向上を目指す。また現在実施している電話予約サービスを代替する、マイナンバーカードを活用した予約システムを導入することにより、地域公共交通サービスの大幅拡充を行うものである。なお自動運転バス、及び予約システムは本事業終了後も継続運用していく。</p>				
具体サービス	<p>【自動運転バス運行事業（拡充）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 路線①（平日：弥彦村役場～井田ルート） 令和6年2月のサービス開始時点で未実装の路線を追加（やひこ号との接続） 路線②（土日祝日：弥彦駅～弥彦神社周辺） 年間250万人の観光客が訪れる観光地エリアに自動運転車両を走行させる。（JR弥彦線との接続） <p>【マイナンバーカード予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ドライバーを含め8人定員の自動運転バスは、満員の場合乗車を断ることになってしまうため、マイナンバーカードを活用した予約システムを導入し、高齢者や障害者などの利用者が安心して利用できる環境を構築する。 また、昨年度のデジ田交付金事業（タイプX）で実施したマイナンバーの取り組みを自動運転バスにも展開することで、利用者データを蓄積し、自動運転バスの運行改善、並びに他事業のサービス向上に役立てる。 		 <p>本事業での 拡充想定ルート</p>  <p>弥彦村公式LINE</p> <p>利用登録 → 乗車予約 → 現地で乗車</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①自動運転バスの乗車人数 ②弥彦村公式LINE登録者数 ③ 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者の満足度 ② ③ 		

事業概要 【API連携による既設防災行政無線と連動した防災情報通知アプリ構築事業】

自治体名	新潟県刈羽村	人口	4,291人	事業費	110,500千円
事業概要	<p>原子力災害や大規模な地震災害などの広域避難や長期避難が必要となった際に、村民が国内のどの避難先でも利用できるよう防災情報通知アプリを構築する。防災行政無線と連携した即時音声配信を可能とする速やかな音声伝達手段の確保、文字や画像での視覚情報による分かりやすい情報伝達手段の確保、受信側からの応答も可能な双方向通信による情報把握手段の確保を図るための防災情報通知アプリを構築する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>防災情報通知アプリケーションを通して、村民に的確かつ速やかに防災情報を提供する。 <実装範囲> 【防災情報通知システム】 役場・村民の双方向の情報通知サービス 文字・音声での情報通知サービス 日常の村からの情報通知サービス 個人のスマートフォンやタブレット端末にインストールをする防災情報通知アプリケーションによって、村外にいる場合でも村からの防災情報を把握できる環境とする。また、音声に加えて、文字による情報通知や通知情報に対する村民からの応答が可能な環境を提供する。 【将来サービス】 村の広報誌などもアプリケーションを活用したサービスとして展開していく。</p>		<p>The diagram illustrates the system architecture. On the left, '関係機関' (Related Agencies) send 'Jアラート等' (J-Alerts, etc.) to '情報受信' (Information Reception). The '刈羽村役場' (Kariya Village Office) provides '情報入力' (Information Input) to the '情報処理サーバ' (Information Processing Server). The server sends '通知' (Notification) to the '防災無線波(既設) 中継局' (Disaster Radio Wave (Existing) Relay Station). This station transmits '防災無線波' to the '屋外拡声子局' (Outdoor Loudspeaker Substation). Simultaneously, the server sends '通知' to '村民' (Villagers) via their 'スマートフォン' (Smartphone) and 'タブレット端末' (Tablet terminal). The villagers use the '防災情報通知アプリ' (Disaster Information Notification App). Finally, the villagers send '応答' (Response) back to the '職員' (Staff) at the village office.</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①年間の配信情報の累計数 ②防災情報通知アプリケーションのダウンロード累計数 ③防災情報通知アプリケーションをインストールした端末の操作ログの年間累計数の平均値 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①防災情報通知サービスの満足 ②原子力防災訓練時の村民からの応答数 ③村内でのイベント時の満足度アンケート 		